

目標年度
令和7年度
(中間目標令和5年度)

第10次 熊本県花き振興計画書

令和3年9月

熊本県

目 次

はじめに	1
第1 花きの現状と課題		
1 花きを取り巻く情勢	2
(1) 生産動向		
(2) 需要・消費動向		
(3) 販売動向		
2 熊本県花きの現状と課題	4
(1) 花き経営の状況と課題		
(2) 生産の状況と課題		
(3) 流通の状況と課題		
(4) 消費の状況と課題		
第2 花き振興の基本方針及び目標	6
1 花き振興の基本方針		
2 花き振興に向けた具体的対策の展開方向		
(1) 生産力・商品力の向上による産地力の強化		
ア 生産性の向上		
イ 品質の高位平準化		
ウ 生産コストの削減		
(2) 担い手の確保・育成と経営寿命の延長		
ア 新たな担い手の確保と育成		
イ 経営継承と規模拡大		
(3) 外的リスクの軽減と対応力の強化		
ア 災害に強い生産基盤づくりとセーフティネットへの加入推進		

(4) 消費拡大

ア 情報発信力の強化

イ 花文化の醸成による地産地消の拡大

(5) 中山間地域の特色を活かした多様な収入と担い手づくり

ア 中山間地域等における花きの導入推進

3	花き振興に係る目標値	9
第3	花き品目別の振興方針	10
第4	花き振興計画の推進体制	16
第5	その他参考事項	17
1	花き生産の見通し		
2	モデル経営類型		
3	タイプ別経営型分類		

はじめに

1 計画の主旨

「熊本県花き振興計画」(以下「振興計画」という。)は、花き産業と花きの文化の振興を目的とした「花きの振興に関する法律」(平成26年法律第102号。以下「花き振興法」という。)第4条に基づき、熊本県における花き産業及び花きの文化の振興に関する計画として熊本県が定めるものである。また、振興計画は、「熊本県食料・農業・農村基本計画」の花きに係わる個別計画とする。

振興計画における「花き」とは、花き振興法で定める花き(観賞の用に供される植物であり、具体的には、切り花類、鉢もの類、花壇用苗もの類、球根類、花木類、芝類、地被植物類)とする。

振興計画は、県、生産者、農業団体や流通、小売、消費団体、県民が連携して取り組む、花きに関する施策の基本的な方針として策定した。その他、農林水産部各課が作成する諸計画と連携しながら施策を進めていく。

2 期間

本計画は、振興計画の実施期間を令和3年度(2021年度)から5年間とし、令和7年度(2025年度)を最終目標年度とする。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響など、社会情勢に大きな変化が予想されることから、令和5年度に中間目標を設定し、必要に応じて計画の見直し等を行う。

第1 花きの現状と課題

1 花きを取り巻く情勢

(1) 全体の情勢

花きは、結婚式や葬儀、イベント装飾などの業務用、生け花教室などの稽古用、贈答用、家庭用などの用途に応じてニーズが異なる。販売面では、専門小売店での比率が高いが、鉢ものや苗ものを中心にホームセンター等の量販店やインターネットによる販売も増加しており、販売形態が多様化している。新型コロナウイルス感染拡大の影響により、業務需要が減少した一方で、巣ごもりによる家庭内需要への関心が高まっている。さらには、TPP11、日米貿易協定等の発効による農産物自由化の進展など国内外の情勢変化への対応が求められている。

(2) 生産動向

全国の花き産出額は、平成10年の4,734億円をピークに、令和元年には3,264億円とピーク時の69%にまで減少している。本県でも、全国と同様に平成10年の132億円をピークに、平成20年には90億円まで減少したが、平成27年には106億円まで回復した。近年は漸減傾向で、令和元年は96億円とピーク時の73%と全国に比べ減少割合は小さい。(図1)

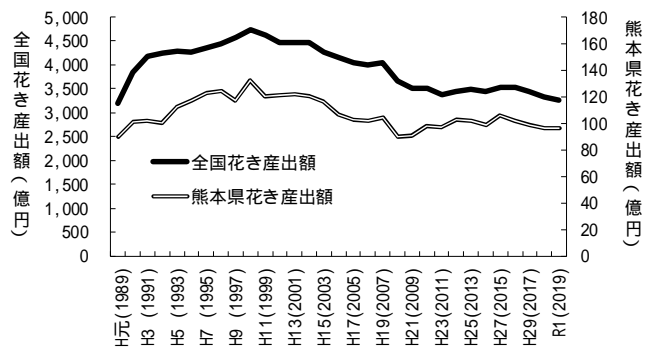


図1 花き産出額の推移 (全国及び熊本県)

農林水産省「生産農業所得統計」
産出額 = 最終生産物の生産量 × 価格

全国的な後継者不足と高齢化に伴い、農家戸数及び栽培面積は減少しており、全国の花き作付面積及び出荷量は、平成12年(24,540ha)をピークに、令和元年(16,935ha)にはピーク時の作付面積から69%、出荷量は61%まで減少している。本県の令和元年作付面積(452ha)は、平成9年ピーク時(710ha)の64%と全国に比べピーク時からの減少割合は大きい。一方、出荷量(134百万本)は、平成13年ピーク時(206百万本)の65%と全国に比べ減少割合は小さい。(表1、2)

表1 令和元年作付面積とピーク年次との比較 (全国及び熊本県)

		R1年 作付面積 (ha)	ピーク 年次	ピーク時 作付面積 (ha)	R1年 対ピーク時
花き全体 (芝類・花木類を除く)	全国	16,935	H12年	24,540	69%
	熊本県	452	H 9年	710	64%
切り花類	全国	13,800	H11年	19,800	70%
	熊本県	408	H 9年	660	62%
球根類	全国	259	S56年	1,470	18%
	熊本県	-	H 2年	20	-
鉢もの類	全国	1,549	H16年	2,195	71%
	熊本県	26	H14年・H21年	35	74%
花壇用苗もの類	全国	1,327	H14年	1,768	75%
	熊本県	18	H18年	34	53%

農林水産省「生産出荷統計」
2統計調査「球根」は平成26年から熊本県調査実績なし

表2 令和元年出荷量とピーク年次との比較 (全国及び熊本県)

		R1年 出荷量 (百万本・ 鉢・球)	ピーク 年次	ピーク時 出荷量 (百万本・ 鉢・球)	R1年 対ピーク時
花き全体 (芝類・花木類を除く)	全国	4,342	H12	7,063	61%
	熊本県	134	H13	206	65%
切り花類	全国	3,482	H8	5,756	60%
	熊本県	121	H9	188	64%
球根類	全国	76	H3	485	16%
	熊本県	-	H5	10	-
鉢もの類	全国	205	H16	324	63%
	熊本県	3	H20	6	58%
花壇用苗もの類	全国	579	H14	903	64%
	熊本県	10	H18	17	56%

農林水産省「生産出荷統計」
2統計調査「球根」は平成26年から熊本県調査実績なし

(3) 需要・消費動向

花きの需要は、お盆、正月、母の日などの特定の日(いわゆる「物日」)に集中する傾向が強く、このような需要期は単価が比較的安定していた。しかし、消費の主体であった業務用需要が新型コロナウイルス感染症の拡大により減少し価格も下落した。一方で、家庭内需要は、今後巣ごもり消費による増加が見込まれる。また、海外でも、日本文化への関心の高まりにより、「生け花」など芸術的な花材の需要が増加しており、日本産花きの消費拡大が見込まれる。

花きの消費動向は、景気やライフスタイルなどの影響を受け、変化のスピードが速く、洋花化が進んでいる。特に近年は、葬儀における「家族葬」が増加し、業務関係の使用量が減少している。

令和2年の1世帯(2人以上の世帯)あたり切り花年間購入金額(全国平均)は、8,152円で平成25年から1,007円減少(89%)している。熊本市では、6,139円と平成25年から1,140円減少(84%)しており、全国平均に比べて2,013円低く、減少割合も大きい。(表3)

表3 一世帯(2人以上の世帯)あたりの年間切り花購入額

	H25年 (円)	R2年 (円)	R2年 対H25年
全国平均	9,159	8,152	89%
1位の都市 (高松市)	13,936	16,275 (福島市)	117%
熊本市	7,279	6,139	84%

総務省「家計調査」、県庁所在地別、世帯当たり年間購入額(2人以上の世帯)

(4) 販売動向

国内の花き販売は、令和2年取扱金額(東京都中央卸売市場)は、平成25年対比88%(特に、切り花87%、切り葉70%、鉢もの84%)まで減少しており、特に令和2年は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、減少割合が大きくなっている(令和元年の対前年比:98%、令和2年の対前年比:92%)(表4)。

表4 平成25年と令和元年の花き取扱金額の比較(東京都中央卸売市場)(百万円)

	総額	切り花	切り葉	切り枝	鉢もの類	花壇用 苗もの類	その他
H25年	86,178	57,462	2,321	4,705	16,255	4,844	592
H30年	83,952	56,277	2,203	5,573	14,810	4,657	431
R1年	82,125	55,388	2,157	5,865	13,941	4,367	408
R2年	75,642	50,217	1,625	5,042	13,688	4,673	398
R2年 対H25年	88%	87%	70%	107%	84%	96%	67%
R1年 対H30年	98%	98%	98%	105%	94%	94%	95%
R2年 対R1年	92%	91%	75%	86%	98%	107%	98%

東京都中央卸売市場 市場統計情報

2 熊本県花きの現状と課題

本県の花き産出額は、令和元年で96億円、作付面積(令和元年産熊本県生産実績)は401haとなっている。品目では、栽培面積全国1位の宿根カスミソウやアリウム、2位のトルコギキョウを中心に多様な栽培が行われている。

本県においても、新型コロナウイルス感染症拡大による各種イベントの中止など、花き業界全体に大きな影響を及ぼし、特に令和2年は影響が大きかった。

第9次花き振興計画では、「持続性の高い経営体の育成及び安心して生産できる環境づくり」を目指し、計画的な安定出荷と品質の向上による消費者から選ばれる産地づくりに取り組んできた。その結果、トルコギキョウでは品質向上と周年出荷体制の構築により、高水準の安定した単価で販売されている。一方、キクなどの業務用需要が多い品目では、単価が下落しているものもあり、新たな需要の開拓が求められている。

また、生産者の高齢化に伴う栽培面積の減少や気象変動により、需要に応じた出荷量を確保することが難しくなっている。さらに、輸送運賃など流通コストの継続的な上昇も予想されることから、更なる生産コストの削減が必要となっている。

(1) 花き経営の状況と課題

家族経営が大半を占め、小規模経営体が多い。また、花きは軽量かつ単位面積当たりの収益性が高い品目で、女性や高齢者でも取り組みやすい特徴がある。

同一施設での周年栽培経営(投資型高付加価値タイプ P19)や複数施設で作型や品種の組み合わせによる長期継続出荷を同一品目で行う経営(投資型低コストタイプ P19)は、県外出荷向けが多い。一方、露地や軽微な施設で気候や地理的条件を活かした少量多品目による経営(低投資型低コストタイプ P19)は、県内出荷向けが多く行われている。また、物日や需要期の出荷を含め、年間を通して計画出荷を行っている経営体では、経営が安定している傾向がある。

一方、資材や農薬、肥料などの生産コストや流通コストは高止まりしており、市場性の高い品種の導入による種苗費の上昇なども懸念される。このため、省力品目・品種の導入や省エネルギー化の推進などによる生産コストの削減や実需者が求める品質の安定生産や計画的な出荷を行うための技術導入や確立が必要である。

加えて、担い手の高齢化が進むなか、担い手不足が問題となっている。本県の花き栽培者の新たな担い手確保が進まない要因として、花きに関する情報が不足し、就農希望者が市町村などの窓口相談しても、求める情報の提供ができていない。このため、花きの経営に関する情報や支援体制づくりによる新たな担い手の確保が必要である。併せて、高齢者でも取り組みやすい品目への転換推進などによる経営寿命の延長と新たな担い手の確保、後継者や第三者への着実な経営継承を行い、産地を維持する必要がある。

さらに、気象災害や花きの価格変動などへのリスクに対応し、経営安定を図っていくためにセーフティネットである収入保険への加入を進めていく必要がある。

中山間地域では、平坦地に比べ生産者の高齢化が進んでおり、耕作放棄地の回避・解消や、農地の有効利用の観点から軽量作物である花きの導入推進を図る必要がある。

(2) 生産の状況と課題

トレンドの変化や種苗会社等による品種開発に伴い、産地及び農家では、品種特性の把握を行いながらニーズへの迅速な対応を図っているが、気象変動に伴う品質低下や連作障害、難防除病害虫の多発などによる地域・個人・時期による品質格差と生産ロスが問題となっている。気象変動に耐えうる施設装備の導入や土壌消毒及び耕種的防除、物理的防除等の徹底による安定生産と品質の高位平準化や開花遅延等を回避し、物日や需要期に合わせた確実な出荷と反収の向上とが必要である。

また、生産者の高齢化や常時雇用の困難性もあり労働力不足が問題となっている。このため、気象条件等を活かした品目や作型の普及や二度切りなど新たな技術の導入による周年出荷など雇用体系の構築が必要である。

特に、「ハナショウブ」のように栽培地域が限定されたり、肥後六花のように歴史ある品目の産地等では、高齢化や組織の脆弱化により産地規模が縮小傾向にある。産地を維持するために、第三者等へ独自の技術や種苗等の継承に取り組んでいく必要がある。

(3) 流通の状況と課題

本県は、県外の消費地に対してトラックや航空機を利用し、出荷を行う長距離輸送の産地である。花きの輸送費は、容積規格で算出されるため、運賃が高額となることに加えて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、航空便が減少し、貨物スペースが削減されるなど、長距離輸送に対する物理的制限がかかっている。

このため、産地、流通業者、市場等が一体となった輸送効率の改善と長距離輸送に適応したコールドチェーンによる日持ち向上が必要である。併せて、トラック運転手の労働時間等に対する基準改正後、積荷の積み替えの増加に対する対応も必要となっている。

(4) 消費の状況と課題

本県の花き家庭内消費額は、漸減傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響で業務需要の減少に比べて、巣ごもりによる家庭内やギフトによる鉢もの、苗もの類の消費は増加している。

家庭内消費額を継続的に増加させるには、日頃から花に親しむ生活を広げていくことが重要である。将来の消費には、幼少時からの花きへの関わる経験が影響すると言われていることから、長期的な視点に立った消費拡大への取り組みが必要である。また、日持ちに対するユーザーニーズが高いことから、安心して購入できる日持ち性の高い花きの提供に加え、産地の日持ち性向上の取り組みや有用な商品情報の発信が必要である。

花きは、産地や生産者などの情報を直接表示することが少ないため、消費者への情報発信が不足している。また、県特有の希少品目である「水辺の植物(ハナショウブなど)」や特殊需要である正月用商材の「染め竹」などは一般消費者にほとんど知られていない。このため、希少品目においても出荷時期や産地についての「SNSなどを利用した情報発信」を行っていくとともに、「企業での定期装飾」や「職場に届く定期便」などの新たな仕組みによる地産地消と安定消費が必要である。

第2 花き生産振興の基本方針及び目標

1 花き振興の基本方針

生産力・商品力の向上による産地力の強化

担い手確保・育成と経営寿命の延長

外的リスクの軽減と対応力の強化

消費拡大

中山間地域の特色を活かした多様な収入と担い手づくり

により花き産出額120億円の再突破を目指す。

2 花き振興に向けた具体的対策の展開方針

(1) 生産力・商品力の向上による産地力の強化

ア 生産性の向上

農業研究センター等で開発された新たな技術導入を推進するとともに、作型に合った施設や難防除病害虫対策などに必要な資機材の導入を推進し、生産ロスの減少による商品化率の向上を図ることで、反収(単位面積当たりの収量)向上を目指す。

また、摘蕾摘芯作業などの省力化につながる品種・品目の導入や計画に沿った安定出荷が行えるよう作型に応じた品種選定を進めるとともに、農閑期の労働力やほ場及び施設を利用した補完品目の導入を図る。

イ 品質の高位平準化

更なる技術開発・普及による日持ちする商品づくりを進めるとともに、作型や地域に適した品種の選定と導入による品質の向上と技術の平準化による品質の個人間差を解消し、需要に沿った規格の出荷と上位規格率を向上させ、一定量を計画的、安定的に出荷することで、輸出も視野に入れた商品力を確保する。

また、収穫後管理の日持ち認証では、未取得地域(特に取得率の低い夏場産地)に、日持ちの重要性を周知し、認証の取得を推進することで、品質の高位平準化を図る。

ウ 生産コストの削減

同一施設での周年出荷を行う品目(投資型高付加価値タイプ)や複数施設で作型や品種を組み合わせる長期継続出荷を行う品目(投資型低コストタイプ)では、多層被覆や循環扇の利用に加え、電照用LEDなど省電力タイプへの切り替えや日中加温などの変温管理技術の導入による生産コストの削減を図る。

また、露地や無加温等の軽微な施設で栽培可能な品目(低投資型低コストタイプ)では、自家育苗や燃油使用料削減につながる省力低コスト品目の導入、気候や地理的条件を活かした栽培などにより、品質の維持・向上が一体となった省エネルギー化を進める。

さらに、農業研究センター等で開発されたほ場内栽培期間を短縮する技術や貯蔵技術などを導入し、冷暖房に伴うエネルギーや薬剤使用量を削減することで、生産コストの削減を図る。併せて、施設や機械等の有効利用による労働力の削減を進める。

(2) 担い手の確保・育成と経営寿命の延長

ア 新たな担い手の確保と育成

就農希望者に対して、市町村や農協と連携し、ニーズに合った情報提供を行うとともに、研修体制など支援体制づくりを進める。また、新規就農者が興味を持ち日頃から情報交換できるようなネットワークづくりを進める。

また、新規栽培者(他作物生産者が花き栽培を開始または、花き生産者が新たな花き品目に取り組む生産者)に対しては、花きを農閑期の補完品目や零細なほ場での栽培品目として花きの導入を推進する。高齢者に対しては、負担の少ない取り組みやすい品目に転換することで経営寿命の延長を図る。

イ 経営継承と規模拡大

地域で規模拡大に取り組んでいる農家や法人、法人志向農家、農家組織、新規就農者等に対して、離農や規模縮小する農家等の情報提供など継承に向けた取組みを進め、経営規模の拡大や産地の維持を図る。

さらに、地域特性を活かした希少品目の栽培技術を伝承する体制づくりを進める。特に、中山間地域を中心として、集落営農組織などへ継承する仕組みづくりに取り組む。

(3) 外的リスクの軽減と対応力の強化

ア 災害に強い生産基盤づくりとセーフティネットへの加入推進

気象災害に耐えうる施設整備の導入を支援する。さらに、予期できない単価変動や不測の事態へのセーフティネットとして収入保険への加入を推進する。

(4) 消費拡大

ア 情報発信力の強化

宿根カスミソウやトルコギキョウなどの県推進品目や県特有の希少品目の情報を多様な実需者に各種SNSやHPなどを利用して発信し、消費拡大を図る。

特に、日持ち認証の取組みは、日持ち試験でのデータを利用した日持ち日数の表示など、市場と一体となって情報発信し、既存品との差別化や商品の付加価値化を推進し、取得者の商品力向上に繋げる。

イ 花文化の醸成による地産地消の拡大

生花店等の協力のもと小中学校等との連携による子どもたちを対象にした花育を進める。

加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による、需要の変化に対し、婚礼などの業務需要の他、観光イベントや他産業とのコラボレーション、企業での装飾や職場に届ける定期便など、新たな

消費提案や需要の開拓を行い、商機拡大を図る。

(5) 中山間地域の特色を活かした多様な収入と担い手づくり

ア 中山間地域等における花きの導入推進

花きは、施設導入コストが抑えられる品目や作業面で省力的な品目など多様性に富み、軽量作物のため年齢・性別に関係なく取り組みやすく、農閑期の補完品目として収入確保にもつながることから、地域特性を活かした品目（低投資型低コストタイプ）の導入を推進する。

特に、中山間地域では、高齡化による労働力不足や耕作放棄地の増加が問題となっていることから、常時雇用を検討している地域営農組織や規模縮小を考えている農家などを中心に推進する。

3 花き振興に係る目標値

基本方針		指標名	単位	現況値			目標値		
				R1	R5	R7	R1	R5	R7
花き産出額 120 億円の再突破		花き産出額	億円	96	110	120			
生産力・商売力の向上による産地力の強化	生産性の向上	トルコギキョウの反収（農林水産省統計） カラーの出荷量（経済連実績）	千本/10a 千本	26.0 870	29.0 1,400	29.1 2,000			
	品質の高位平準化	輸出産地体制づくり 日持ち認証取得率 (認証者/県生産実績農家戸数)	産地 % (戸)	0 30.5 (314)	1 35.0 (360)	2 37.0 (380)			
	生産コストの削減	トルコギキョウ RTF 苗導入農家率（年内出荷）	%	49.6	55.0	60.0			
担い手の確保・育成と経営寿命の延長	新たな担い手の確保と育成	花き新規就農認定農業者数	戸	15	17	18			
	経営継承と規模拡大	県特有の希少品目産地及び出荷時期のリスト作成	数	0	1	1			
外的リスクの軽減と対応力の強化	災害に強い生産基盤づくりとセーフティネットの加入推進	花き認定農業者の収入保険加入者率	%	14.4	80	80			
消費拡大	情報発信力の強化	企業向け定期モデル数	数	0	1	2			
	花文化の醸成と地産地消の拡大								
中山間地域の特色を活かした多様な収入と担い手づくり	中山間地域等における花きの導入推進	ホオズキ出荷量（経済連実績） 産出額 1 億円以上品目数	千本 品目	276 14	500 16	550 17			

第3 花きの品目別の振興方針

花き振興に向けた具体的対策の展開方向（P5～7）にあわせた番号とし、花き全般に記載した事項は、品目ごとでは関連する事項のみ記載する。

品目名	振興方針
花き全般	<p>農業経営の多角化と周年出荷による産出額 120 億円の再突破を目指す。</p> <p>【方策】</p> <p>(1) 生産力・商品力・産地力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病虫害対策の強化 ・作型に適した品種の導入推進 ・収穫後品質管理の強化（日持ち向上対策） ・消費地への生産、出荷計画など精度の高い情報発信 ・省力品目・品種の導入によるほ場内栽培期間の短縮 <p>(2) 担い手の確保・育成と経営寿命の延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな担い手（就農者・栽培者）に対する品目、作型、収益などの情報発信 ・経営継承や規模拡大への支援 ・新たな担い手の栽培技術向上 <p>(3) 外的リスク軽減と対応力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収入保険等への加入推進 ・作型に適した施設資材の導入支援 <p>(4) 消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある県産花き情報の発信 ・消費者まで届く日持ちなど有用な商品情報の発信 ・企業での定期装飾や職場に届く定期便などの新たな仕組みによる地産地消の推進 <p>(5) 中山間地域の特色を活かした多様な収入と担い手づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低コスト、省力的品目の導入と推進 ・新たな担い手への栽培時期、収益などの情報提供

品 目 名	振 興 方 針
宿根カスミソウ	<p>【現状と課題】</p> <p>全国一の生産県であり、本県の作柄が市場に大きな影響を与えている。 また、生産者の減少と高齢化が進展している。気象条件により開花速度が影響を受けやすいため計画的な出荷への対応が必要である。</p> <p>【方策】</p> <p>(1) 生産力・商品力・産地力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品質と反収の向上に向けた作型に適した品種や二度切り栽培等の導入 ・計画的出荷の実現に向けた積算温度の活用や貯蔵技術の開発 ・低コスト化に向けた電照用省電力ランプ（LED）や変温管理（EOD）など省エネルギー技術の導入 ・省力化のための防蛾灯の導入 <p>(2) 担い手の確保・育成と経営寿命の延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規模拡大支援と地域営農組織等多様な担い手への推進 ・若手担い手のネットワークづくり <p>(4) 消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収穫後品質管理技術の徹底 ・実需者からの信頼を確保のための確実な日持ちと計画出荷の徹底 ・染めやドライフラワーなど使用用途の拡大
トルコギキョウ	<p>【現状と課題】</p> <p>周年出荷の体制により出荷量全国2位である。新規栽培者が比較的多く、市場から安定的な出荷が求められている。 一方、土壌病害等の発生が目立ちつつあるため、土壌病害等への対策が必要である。</p> <p>【方策】</p> <p>(1) 生産力・商品力・産地力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RTF 苗 導入の推進 ・生産ロスの抑制のための土づくりや土壌消毒など基本技術の徹底 ・反収の向上に向けた二度切り栽培技術の普及 ・品質向上に向けた育苗と年内出荷技術の普及 ・品質の安定に向けた作型に応じた品種の選定や品種に応じた仕立て技術導入 <p>(2) 担い手の確保・育成と経営寿命の延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規栽培者の確保と定着支援体制づくり <p>(4) 消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画出荷の徹底と確実な日持ちによる実需者からの信頼を確保 <p>RTF 苗とは：「抽だいしているが未分化でかつ老化していない活力のある苗」</p>

品 目 名	振 興 方 針
湿地性カラー	<p>【現状と課題】</p> <p>湿地性カラーは本県の水の豊かさを象徴し、湧水を利用することで暖房コストが掛からない低コスト品目である。</p> <p>新規産地等での県育成品種の生産出荷量が拡大傾向にあるが、既存産地での生産者の減少と高齢化が一段と進展している。更に、植替え等に労力を要するため、既存産地での品種更新への対応が必要である。</p> <p>【方策】</p> <p>(1) 生産力・商品力・産地力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・反収及び品質の向上に向けた夏秋期栽培管理の改善 ・収量等に優れた新品種の育成 <p>(2) 担い手の確保・育成と経営寿命の延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期投資及び生産コストの少ない品目としての導入推進 ・農閑期の補完品目として地域営農組織等への導入推進 ・産地拡大の迅速化に向けたセル苗の利用など種苗供給方法の改善 <p>(4) 消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実需者からの信頼確保に向けた確実な日持ちと年内出荷量の増大 ・出荷エリアの拡大に向けた長距離輸送技術の開発 <p>(5) 中山間地域の特色を活かした多様な収入と担い手づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬春期の収入源として、栽培適地を有する地域等を対象に導入推進
キ ク	<p>【現状と課題】</p> <p>本県では作付面積が大きく主要な品目の一つであるが、担い手の高齢化と減少が加速化している。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の蔓延によりライフスタイルが変化し、白輪ギクを中心に需要が減少傾向にある。さらに、輸入ギクの増加と品質向上により価格が低迷しているため、生産コストの削減が必要である。</p> <p>【方策】</p> <p>(1) 生産力・商品力・産地力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省力化に向けた無側枝性品種や電照アラートシステム等の導入 ・低コスト化に向けた低温伸長性や開花性の高い品種の導入 ・低コスト化に向けた電照用省電力ランプ（LED）や変温管理（EOD）など省エネルギー技術の導入 ・実需者のニーズに即した品種の選定や生産技術の導入 <p>(2) 担い手の確保・育成と経営寿命の延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益確保に向けた省力的な補完品目等の導入 <p>(4) 消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実需者等からの信頼確保に向けた水揚げや葉持ちなどの品質改善 ・新たな用途や使用幅拡大の検討

品 目 名	振 興 方 針
アリウム	<p>【現状と課題】 熊本独自の曲げ技術の導入により、一定の需要を確保しているが、出荷量が集中する4月～5月は、生け花や稽古需要の減少により単価が低迷している。一方、海外で曲げの評価が高く、輸出への出荷期の拡大が必要である。</p> <p>【方策】</p> <p>(1) 生産力・商品力・産地力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熊本独自の曲げ技術の出荷量と出荷期間拡大技術の導入 ・出荷期間の拡大に向けた技術の開発及び導入 ・輸出に対応できる産地づくり <p>(2) 担い手の確保・育成と経営寿命の延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省力的な補完品目として、他品目との複合経営の推進 <p>(4) 消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな需要開拓に向けた出荷期間の拡大 ・出荷エリアの拡大に向けた長距離輸送技術の開発 ・実需者からの信頼確保に向けた確実な日持ちと年内出荷量の増大 <p>(5) 中山間地域の特色を活かした多様な収入と担い手づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平坦地とは異なる作型等の導入推進
ホオズキ	<p>【現状と課題】 夏期に安定した需要があり、新規栽培者が多く、県内でも生産が拡大しており、鳥獣害の被害が少なく中山間地域でも栽培が可能である。一方で、技術格差が大きく、一部で葉枯れ症状やがく枯れによる品質低下への対応が必要である。</p> <p>【方策】</p> <p>(1) 生産力・商品力・産地力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術の高位平準化に向けた技術情報の共有化と指導体制の確立 ・葉枯れ症状やがく枯れの原因究明と抑制技術の開発 ・産地連携による安定供給体制の構築 ・輸出に対応できる産地づくり <p>(2) 担い手の確保・育成と経営寿命の延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初期投資の少ない品目として新たな担い手の確保と定着支援 <p>(5) 中山間地域の特色を活かした多様な収入と担い手づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8月出しを中心とした生産拡大に向けた中山間地域等への導入推進 ・ホオズキとの複合経営に適する品目の選定と導入推進

品目名	振興方針
<p>その他切り花</p> <p>品目：バラ、カーネーション、ユリ類、ガーベラ、キンギョソウ等</p>	<p>【現状と課題】</p> <p>労働集約型の専作経営が多く、主に県内消費向けの主要品目である。輸入が拡大している品目もあり、競争が激化している。生産コストを抑えた対応が必要である。</p> <p>【方策】</p> <p>(1) 生産力・商品力・産地力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需要に応じた品種の導入 ・ヒートポンプ等省エネルギー化技術の導入 <p>(2) 担い手の確保・育成と経営寿命の延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産拡大に向けた収益性の高い品目、品種の導入 <p>(5) 中山間地域の特色を活かした多様な収入と担い手づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働力、地理的条件、気候とマッチした品目の選定と導入推進
<p>鉢もの・洋ラン類、苗もの類</p>	<p>【現状と課題】</p> <p>洋ランについては、全国有数の産地であり、専作経営が行われている。近年は、需要が停滞していたものの、コロナ禍における巣ごもりで需要が拡大している。一方で、出荷輸送コストが増大しており、生産コストの削減と販路の確保が必要である。</p> <p>【方策】</p> <p>(1) 生産力・商品力・産地力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・季節、需要に応じた優良な品目、品種の選定 ・ヒートポンプ等省エネルギー化や省力化など低コスト生産技術の導入 ・相対取引など予約注文に対応した有利販売と販路の拡大 <p>(2) 担い手の確保・育成と経営寿命の延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者組織の活動等による生産者間の情報共有と連携強化 <p>(4) 消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内消費の拡大に向けた情報発信

品目名	振興方針
<p>中山間地域等 地域特産的花 き(希少品目含 む)</p> <p>品目：リンドウ、 グラジオラス、 クジャクアスタ ー、畑地性カラ ー、切枝類・葉 もの、その他希 少品目等</p>	<p>【現状と課題】</p> <p>リンドウやグラジオラスなど中山間地域の特色が活かせる品目がある。 また、産地規模の小さい希少品目が多く、県内需要はあるものの、生産者の高齡化と減少により出荷量が減少しており、新たな担い手の確保への対応が必要である。</p> <p>【方策】</p> <p>(1) 生産力・商品力・産地力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出荷量の安定と維持拡大 <p>(2) 担い手の確保・育成と経営寿命の延長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 希少品目のリスト作成 ・ 地域特産品目の情報提供および関係機関等による技術指導体制の確立 ・ 種苗や栽培技術の継承による新たな担い手の確保と定着支援 <p>(3) 外的リスク軽減と対応力の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農閑期の補完品目としての導入推進 ・ 高齡者や女性や零細なほ場への導入提案 <p>(4) 消費拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 希少品目の産地及び利用方法などの情報発信 <p>(5) 中山間地域の特色を活かした多様な収入と担い手づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域等地域に即した推進品目の選定

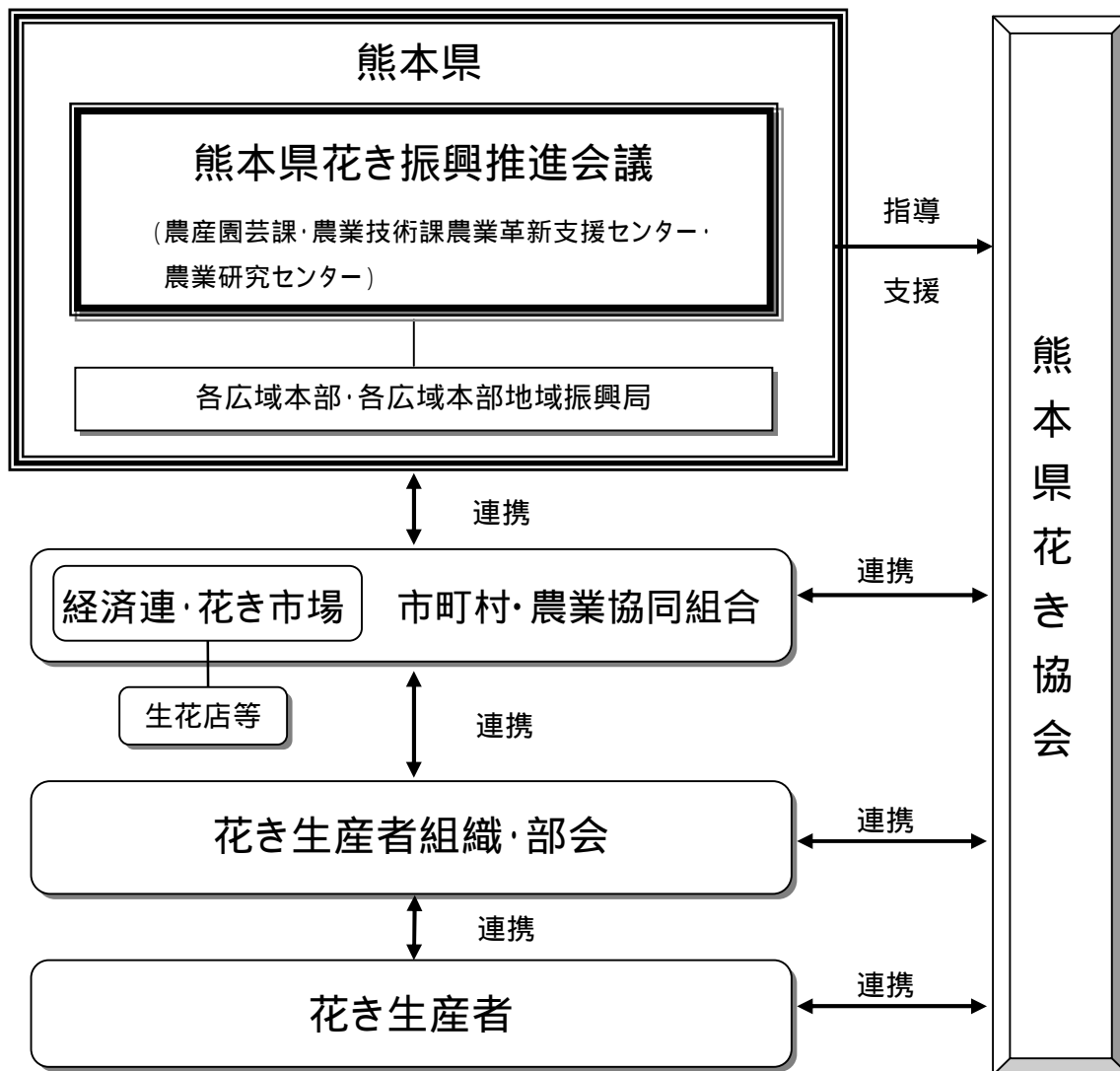
第4 花き振興計画の推進体制

消費の低迷が長引き、花文化の衰退が懸念される状況にあるとともに、産地では輸入花きとの競争も激化し、生産者の減少が続き生産体制の弱体化が懸念されている。

このような中、花き関係団体や産地の生産出荷組織等による花きの振興及び産地の活性化を図るため、熊本県花き振興推進会議を中心に熊本県経済農業協同組合連合会・県内花き市場・農協・生花商など花きの生産・流通・販売に携わる機関が相互に連携を深め、花き産地の強化に向けての意思統一と実践が迅速かつ円滑に進むよう組織体制の確立を推進する。

併せて、熊本県花き協会等の県段階の組織をはじめ、九州や全国段階の花き関係組織とも連携し、諸施策の実行性を高める。

第10次熊本県花き振興計画の推進体制



第5 その他参考事項

1 花き生産の見通し

品 目	平成25年			基準			中間目標年			目標年		
	平成25年			令和元年			令和5年			令和7年		
	作付面積(ha)	生産量 (千本・千鉢 千球・千㎡)	産出額 (億円)	作付面積(ha)	生産量 (千本・千鉢 千球・千㎡)	H30 産出額 (億円)	作付面積(ha)	生産量 (千本・千鉢 千球・千㎡)	産出額 (億円)	作付面積(ha)	生産量 (千本・千鉢 千球・千㎡)	産出額 (億円)
花き			102			96			110			120
切花類計	473	140,000	73	408	120,800	66	420.1	132,720	80	424	134,290	89
宿根カスミソウ	92.2	18,675	13	76.7	18,600	15	76.7	20,000	17	76.7	21,000	18
トルコギキョウ	45.1	11,500	8	46.9	12,200	12	50	14,500	18	55	16,000	22.5
湿樹カキ	8.8	2,021	1.2	7	1,658	1.05	8	2,200	1.3	10	3,000	2
キク	98	26,900	11	80.6	23,700	13	80.6	23,900	132	80.6	24,000	13.4
バラ	10.3	5,930	4	5.7	3,770	2	5.7	3,850	2.06	5.7	3,900	2.1
カーネーション	9.63	8,960	3	6.6	6,440	3	6.6	6,500	3.1	6.6	6,550	3.15
アリウム	4.81	1,430	0.7	3.5	1,263	0.7	4.9	1,770	1	5.4	1,950	1.4
ホオズキ	4.5	491	0.6	4.15	222	0.57	8	450	1.2	9	510	1.4
切り葉	5.8	2,520	0.4	5.8	2,560	1	5.8	2,650	1.2	5.8	2,700	1.3
切り枝類	61.7	7,520	4	52.9	5,820	4	54	5,900	4.2	55	6,100	4.4
その他切り花類	132.16	54,053	27.1	118.15	44,567	13.68	119.8	51,000	16.74	125	55,000	17.35
鉢もの類	30.2	3,720	2.5	25.8	3,450	2.4	25.8	3,500	2.45	25.5	3,550	2.65
花壇用苗もの	29.3	12,700	5	18.1	9,630	4	18.1	9,700	4.5	18.1	9,800	4.8

注1：産出額は、四捨五入及び芝類を含まないため、花き計と一致しない

熊本県農林水産部「花き生産実績」

基準年

作付面積・生産量：農林水産省「花き生産出荷統計」（令和元年）より。

産出額：「農業所得統計」・「花きの種類別 都道府県別産出（出荷）額」（平成30年）より。

熊本県農林水産部「花き生産実績」（令和元年産）より。

2 モデル経営類型

経営類型	生産規模	経営の特徴	主要資本装備	目標所得 (千円)	主たる従事者の 労働時間 (hr)	雇用労働 時間(hr)
宿根カスミソウ + 水稲 全域	経営面積 田 210a 宿根カスミソウ 60a 延べ120a 水稲120a	<ul style="list-style-type: none"> ・家族労働3名と雇用労働力の活用（臨時雇用） ・共販 ・購入苗利用 ・畦波板利用の簡易隔離ベットの利用 ・耐暑性品種導入での作型拡大 ・灌水（点滴）施設導入 ・日持ち性向上対策品質管理認証の取得 ・水稲の基幹作業は営農組織に委託 	単棟ハウス 電照施設 ハウス循環扇 隔離ベット 灌水施設 トラクター（1台） 管理機（1台） 動力噴霧機（1台）	9,600	5,900	980
トルコギキョウ 平坦地域	経営面積 田60a トルコギキョウ 60a	<ul style="list-style-type: none"> ・家族労働2名と雇用労働力の活用（臨時雇用） ・共販（関東出荷中心） ・圃場芽摘み実施 ・種子冷蔵処理 ・RTF 苗技術導入 ・電照技術導入 ・燃油コスト削減管理 ・除湿対策管理 ・連作障害対策 ・日持ち性向上対策品質管理認証の取得 	強化型ハウス 連棟ハウス 育苗ハウス（冷暖房装置含む） ハウス暖房機（1台） ハウス循環扇 灌水施設 電照施設 冷蔵庫 トラクター（1台） 管理機（1台） 動力噴霧機（1台）	8,800	2,700	2,900
施設キク（電照） + 水稲 全域	経営面積 田180a キク 70a 年2作 水稲 120a スイートコーン 30a	<ul style="list-style-type: none"> ・需要期出荷2作 ・家族労働2名と雇用労働力の活用（臨時雇用） ・共販（関東出荷中心） ・黄色輪キク、電照栽培 ・直挿し栽培 ・無側枝性品種導入 ・低温開花性品種導入 ・省力防除技術導入 ・日持ち性向上対策品質管理認証の取得 ・水稲の基幹作業は営農組織に委託 	強化型ハウス カーテン装置 ハウス暖房機 灌水施設 電照施設 冷蔵庫 トラクター（1台） 動力噴霧機（1台） 全自動重量選花機 管理機（1台）	6,400	2,700	2,300

熊本県食料・農業・農村基本計画より

3 タイプ別経営型分類

ア 投資型高付加価値タイプ（環境制御/同施設・周年出荷タイプ）

品目例：施設ギク（年3作/施設以上）、ハイブリット系ユリ、胡蝶蘭、バラ、ガーベラ、シクラメン など

- ・同一施設での周年栽培を行う経営に向く品目。
- ・個販が多く、出荷先は県内・九州管内が多いが、全国に出荷している品目もある。

イ 投資型低コストタイプ（自然順応・環境制御/複数施設・継続出荷タイプ）

品目例：宿根カスミソウ、トルコギキョウ、施設ギク（年3作/施設未満）、カーネーション、アリウム、畑カラー、シンビジウム、キンギョソウ など






- ・複数施設で作型や品種を組み合わせて長期継続出荷を行う経営に向く品目。
- ・気候条件や品種特性を活かした施設栽培。
- ・天候の影響を受けやすく、同一品目での周年出荷には産地リレーが必要。
- ・環境制御は、加温と換気による温度管理と電照による長日処理が主で比較的低い加温設定（5～15 程度）で栽培する品目や作型。
- ・共販が多く、共販組織により全国に出荷されている場合が多い。

ウ 低投資型低コストタイプ（自然順応・立地活用/複合経営タイプ）

品目例：宿根カスミソウ（年内+春の二度切り、夏秋）、湿地性カラー、ホオズキ、グラジオラス、小ギク、リンドウ、ハイドランジア、切り枝類、希少品目 など

- ・露地や軽微な施設で自家育苗や球根の自家増殖、気候や地理的条件を活かした栽培（無加温栽培）。
- ・他品目や他分野、または年金など他収入との複合経営に向く品目や作型。
- ・個販が多く、県内出荷が主な経営体が多い。

施設園芸用ハウスの考え方

ハウスのタイプ	耐風力 (耐える強度)	写真(例)	経営タイプ
低コスト 耐候性ハウス	風速 50m/s (構造試験の クリアが条件)		投資型高付加価値 タイプ (同施設で 周年出荷を行う経営)
耐候性ハウスに 準ずる仕様	風速 35m/s 以上		
補強型 連棟ハウス (耐風性ハウス)	風速 30m/s ~ 35m/s 未満		台風の影響を受けやすい作型 (夏秋・年内出荷作型)
強化型 単棟ハウス	風速 25 ~ 30m/s 程度		投資型低コスト タイプ (複数の施設で 継続出荷を行う経営)
連棟ハウス			
単棟ハウス	風速 25m/s 未満		低投資型低コスト タイプ